

2024 年度事業報告

はじめに

財団の2つの公益目的事業では、第1の主な事業として災害ボランティア活動の推進と防災教育普及事業、第2の主な事業として法制研究基金事業と次の日本を考える研究会事業を実施し、社会に貢献しました。

財産の指標となる正味財産では、約3,441万円の減少、経営の指標となる評価損益等調整前当期経常増減額では約2,572万円の赤字となりました。経営にとっては公益目的事業の持続性を高めるためにも会費・寄附金等を増やして経常増減額の赤字をいかに減らすかが大きな課題となっています。

第1章 社会貢献活動・ボランティア活動の推進事業

1、災害ボランティア活動の推進

本会の運営組織である災害救援ボランティア推進委員会で次ぎの事業を推進しました。同委員会の事業は、1995年以来の伝統、首都圏におけるトップクラスのリーダー養成実績があり、日本有数の災害ボランティアリーダー養成団体となっています。

(1) 災害救援ボランティアリーダー養成事業

災害救援ボランティア講座は、大学講座が対面とオンラインの両方で、地域講座、受託講座を対面で開催しました。主催講座523人、受託講座408名、合計で931名をリーダーとして認定しました。

10月には講座体系を変更し、現行の基礎講座を基礎講座（地震編）、気候変動講座を基礎講座（気候変動編）の2本立てとしました。また上級講座については受講要件を2つの基礎講座の修了とボランティア活動実績に変更し、2024年12月に上級講座を開催しました。

(2) 災害救援ボランティア活動推進事業

首都圏を中心に地域に根ざした総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

災害救援ボランティアリーダーが組織している公益社団法人S L災害ボランティアネットワーク（以下、S Lネットと略す）と協力して総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

(2) 能登半島地震被災地支援事業

能登半島地震での被災地支援事業として長期支援を視野に応援缶バッジ（独自作成）を作成し、公社S Lネットに寄贈して募金活動を共同で行い、公社S Lネットがとりまとめて被災地に送金した。

(4) 防災・減災啓発活動の推進

学習会開催、講師派遣、防災学習施設連携で防災・減災啓発活動を推進しました。

上記活動の詳細は枚数の都合上、省略します。

2、総合防災事業

(1)防災教育普及事業

内閣府（防災担当）と共催の防災教育チャレンジプラン事業、学校等と連携した事業、防災教育普及協会と協力した事業、学校、地域での防災教育等に協力し、防災教育を推進しました。

防災教育チャレンジプランの実践団体の活動を支援する基金を 2025 年 2 月に新たに設定し、企業から寄附金を募集しました。

※防災教育チャレンジプランは、日本を代表する政府の防災教育プロジェクトです。

※防災教育普及協会は、日本における中心的な防災教育の普及団体です。

(2)防災訓練推進事業

シェイクアウト訓練事業は、防災教育普及協会に 2024 年度に移管し、ホームページ（ソフトウェア）も併せて寄贈した。

(3)防災調査研究事業

防災科学技術研究所より防災教育に関する調査研究を受託しました。

3、福祉・医療・国際分野のボランティア活動の支援

当法人が会費等を支出して支援している活動は次のとおりです。

(1)高齢者・障害者等の福祉活動

地域福祉 千代田区社会福祉協議会

(2)医療に関係するボランティア活動

がん予防 がんをがんがん減らすボランティアの会

(3)国際奉仕に関する活動

国際奉仕 アジア・コミュニティセンター21

(4)文化財等を守る活動

文化財 公益財団法人徳川ミュージアム

第2章、学術振興事業

1、財政・金融・金融法制研究基金事業

(1)研究助成(公募)事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野の研究に対して必要資金の全部又は一部を助成しました。

(2)奨学金支給(公募)事業

法曹界をめざす法科大学院生 5 名に対して奨学金を支給しました。

2024 年度の司法試験で本会奨学金受給者 4 名が合格しました。

(3)行財政研究会事業

財政・金融・金融法制研究基金、次の日本を考える研究会に協力しました。

(4)次の日本を考える研究会

パンデミック等がもたらす社会経済への重大な影響に関する研究会は、2023年8月29日に名称を「次の日本を考える研究会」に変更し活動を継続しています。

研究会以下のとおり6回開催しました。

第23回 4月24日 「経済理論と経済政策」

吉川 洋 東京大学名誉教授

第24回 6月3日 「サステナブルファイナンスの推進」

高田 英樹 金融庁総合政策局総合政策課長

第25回 7月19日 「企業の脱炭素戦略と高まる不確実性への対応」

本郷 尚 三井物産戦略研究所 国際情報部シニア研究フェロー

第26回 9月24日 「医療等社会保障財政の現状と課題」

小黒 一正 法政大学教授

第27回 11月5日 「近年の為替相場動向について」

深谷 幸司 オフィス FUKAYA コンサルティング代表

第28回 1月17日 「介護保険25周年」

府川 哲夫 福祉未来研究所代表、

元国立社会保障・人口問題研究所部長

(5)新公益信託研究会

事業計画にもとづき標記研究会を組織し、5回開催しました。

第1回 11月25日

第2回 12月16日

第3回 01月24日

第4回 02月26日

第5回 04月24日（2025年度）

2、学術団体の運営協力

当法人が事務局の運営に協力している学術団体は次ぎのとおりです。

社会デザイン学会、一般社団法人社会デザイン研究所

社会デザイン賞基金

社会デザイン賞（社会デザイン学会主催）基金の寄附金を募集しました。

3、学術団体への個人参加

当法人の理事長・職員が会費負担で加入している学術団体は次ぎのとおりです。

社会デザイン学会、地域安全学会、災害情報学会、日本安全教育学会

一般社団法人社会デザイン研究所、日本ボランティアコーディネーター協会

4、書籍の頒布

既存出版物を頒布しました。

第3章 収支決算

収支決算書類は第2号議案のとおりです。

承認対象となる会計書類は貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の3点です。

1、財務状況

(1)財産状況 資料：貸借対照表、財産目録

財産の指標となる正味財産の状況

期末額	11 億 7,867 万円	(1,178,674,830 円)
減少額	3,441 万円	(34,412,394 円)
減少率	約 2.84%	(2.836%)
主要因	経常増減額の赤字 保有債券の為替評価損	

(2)経常収益 資料：正味財産増減計算書

公益目的事業の指標となる経常収益の状況

当期経常増減額（評価損益等調整前）

赤字額	約 2,572 万円	(25,724,340 円)
減少額	約 23 万円	(233,802 円)

注 前期の現預金為替評価差益 3,613,674 円を
経常収益から移動して比較した結果

主要因 会費減少・寄附金活動不足

(3)経常外増減額

赤字額	約 569 万円	(5,688,086 円)
主要因	保有債券の為替評価損	

(3) 収入構成

財団本来の収入である財産運用益と会費・寄付金で 68.36%の収入を確保しました。

財産運用益	約 52.21%
会費・寄付金	約 16.15%
事業収入	約 24.03%
雑収益	約 7.61%

(5)積立金等の保有財産の明細 資料：積立金等の保有財産

保有形態と額、比率は以下のとおりです。

満期保有債券	約 7 億 2 千万円	66.3%
長期保有株式	約 1 億 5 千万円	13.8%
銀行預金	約 2 億 2 千万円	19.9%

上記合計 約 10 億 9 千万円

(6)長期保有株式の時価評価 資料：附属明細表別表

期末保有額は約 1 億 5 千万円（149,822,820 円）で保有額は購入時の簿価を採用しています。今期末評価損は約 2,486 万円です。配当金は約 193 万円で、配当利回りは 1.29%です。

(7)満期保有債券の時価評価 資料：附属明細表別表

期末保有額は約 7 億 2 千万円で、保有額は購入時の簿価を採用していますが、今期末の為替評価損 893 万円です。受取利息は約 2,900 万円で、利回り（分母は期末保有額）は 4.03%です。

2、財務諸表に対する注記の重要な会計方針における変更はありません。

3、法制研究積立基金の取崩

取り崩しはありません。

4、経常費用に占める公益目的事業の比率

比率 80.9%（前年度 78.8%）で、大きな変動はありません。

5、監査報告書

監査報告書は別添のとおりです。

第4章 運営に関する重要事項

1、評議員会の開催

定時評議員会 2024 年 6 月 17 日

2、理事会の開催

定時理事会 2024 年 5 月 29 日

臨時理事会 2024 年 6 月 17 日

定時理事会 2025 年 3 月 28 日

3、合同事務局会議

理事会決議事項の実施のために合同事務局会議（法制学会と普及協会）を下記のとおり 7 回開催しました。

4 月 25 日

5 月 28 日

7 月 03 日

9 月 27 日

11 月 19 日

12 月 25 日

2 月 17 日

以 上